

## 2 交通事業

### (1) 平成25年度決算の概要

#### ▼ 事業の概要

交通局を取り巻く経営環境は、少子化等により長期的に乗客数が減少傾向にあることに加え、軽油価格が高止まりしているなど、引き続き厳しい経営環境となっております。

こうした中、平成24年12月に平成25年度から29年度までを計画期間とする新たな中期経営計画を策定しましたが、平成24年度の交通事業会計決算と計画における収支見通しに乖離が生じ、今後の収支見通しについて修正する必要があること、また、東長崎地域における運賃値下げ及び路線の見直しや消費税率の引き上げ、さらに軽油価格が高止まりしている状況にあるなど、現計画策定以降、経営環境は大きく変化していることから、計画の前倒し実施や、さらなる経営健全化策を追加するなど、平成26年3月に計画の見直しを行ったところであります。

本年度の決算においては、大阪線の廃止に伴い高速収入は減となったものの、高速シャトルバスの増便等や貸切事業の強化による効果に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などにより運輸収入は増収となりましたが、軽油価格の高止まりなどによる軽油費の増など費用が前年度と比べ大幅に上回ったことなどから、本年度の決算においては、事業損失が生じました。

今後とも、「地域生活交通の確保」「長崎県観光の振興」を基本として、県民生活の維持・向上に貢献を念頭において、引き続き、お客様の利便性の向上と経営の健全化に向けて、最善の努力を傾注してまいります。

#### ▼ 決算の状況

収支決算の状況は、総収益・総費用ともに消費税及び地方消費税抜きで、総収益の5,290,678千円に対し、総費用5,459,834千円で差引169,156千円の当年度純損失を計上することとなりました。

損益計算書、貸借対照表及び事業収益費用の構成比率は、それぞれ別表のとおりです。なお、「平成25年度決算状況」については、予算と対比して、その執行状況を明らかにするため、本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっております。また、本表における収益的収入から支出を差し引いた収支額と当年度純損失額との差は、資本的収支における消費税及び地方消費税の精算分が収益的収支に含まれることなどによるものです。

## 平成 25 年度 決算 状況

### 1 収益的収入及び支出

#### (収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
事業収益	5,516,779	5,516,785	100.0
営業収益	4,760,236	4,760,240	100.0
営業外収益	756,435	756,437	100.0
特別利益	108	108	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

#### (支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
事業費用	5,667,465	5,667,408	100.0
営業費用	5,424,380	5,424,326	100.0
営業外費用	239,515	239,513	100.0
特別損失	3,570	3,569	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

### 2 資本的収入及び支出

#### (収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
資本的収入	450,917	430,919	95.6
企業債	356,000	336,000	94.4
他会計借入金	91,000	91,000	100.0
建設補助金	1,211	1,212	100.1
固定資産売却代金	1,860	1,860	100.0
投資返還金	846	847	100.1

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

#### (支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
資本的支出	912,469	891,477	97.7
建設改良費	364,872	343,882	94.2
企業債償還金	443,437	443,436	100.0
他会計借入金償還金	11,400	11,400	100.0
退職給与金	91,604	91,604	100.0
投資	1,156	1,155	99.9

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

# 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 費 用 の 部 )		( 収 益 の 部 )	
事業費用	5,459,834	事業収益	5,290,678
1 営業費用	5,327,510	1 営業収益	4,535,522
(1) 車両管理費	726,071	(1) 運輸収入	4,274,769
(2) 運輸費	3,600,971	(2) 運輸雑入	260,753
(3) 運輸管理費	539,705	2 営業外収益	755,053
(4) 一般管理費	460,763	(1) 受取利息及び配当金	6,305
2 営業外費用	128,755	(2) 補助金及び繰入金	712,657
(1) 支払利息	7,772	(3) 雑入	36,091
(2) 雑支出	9,122	3 特別利益	103
(3) 繰延勘定償却	111,861	(2) 過年度損益修正益	103
3 特別損失	3,569		
(1) 固定資産売却損	3,508		
(2) 過年度損益修正損	58		
(3) その他特別損失	3		
		当年度純損失	169,156
合 計	5,459,834	合 計	5,459,834

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

# 貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	9,055,307	4 固定負債	1,405,524
(1)有形固定資産	8,859,674	(1) 企業債	82,200
イ 土地	5,169,612	(2) 他会計借入金	1,141,000
ロ 建物	2,332,278	(3) 修繕引当金	165,369
減価償却累計額	△ 718,347	(4) その他固定負債	16,955
ハ 構築物	389,544	5 流動負債	561,975
減価償却累計額	△ 96,072	(1) 未払金	419,417
ニ 車両	7,874,716	(2) 預り金	139,308
減価償却累計額	△ 6,469,005	(3) その他流動負債	3,250
ホ 機械及び装置	1,152,033	(資本の部)	
減価償却累計額	△ 826,383	6 資本金	2,297,609
ヘ 工具、器具及び備品	110,113	(1) 自己資本金	685,373
減価償却累計額	△ 58,815	(2) 借入資本金	1,612,236
(2)無形固定資産	24,121	イ 企業債	1,612,236
イ 電話加入権	3,021	7 剰余金	6,245,121
ロ その他無形固定資産	21,100	(1) 資本剰余金	6,410,372
(3) 投資	171,512	イ 受贈財産評価額	137,604
イ 出資金	150,200	ロ 寄附金	1,325
ロ その他投資	21,312	ハ 建設補助金	760,680
2 流動資産	1,090,709	ニ 移転補償金	5,509,142
(1) 現金預金	513,063	ホ その他の資本剰余金	1,621
(2) 未収金	506,983	(2) 利益剰余金	△ 165,251
(3) 倉庫品	51,270	イ 利益積立金	3,905
(4) 前払費用	15,456	ロ 当年度未処理欠損金	△ 169,156
(5) 前払金	117		
(6) 事故費仮渡金	468		
(7) その他流動資産	3,352		
3 繰延勘定	364,213		
(1) 退職給与金	364,213		
合 計	10,510,229	合 計	10,510,229

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

## 事業収益・費用構成比

### 1 収益構成比率

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
営 業 収 益	4,535,522	85.7
運 輸 収 入	4,274,769	80.8
運 輸 雑 入	260,753	4.9
営 業 外 収 益	755,053	14.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,305	0.1
補 助 金 及 び 繰 入 金	712,657	13.5
雑 入	36,091	0.7
特 別 利 益	103	0.0
合 計	5,290,678	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

### 2 費用構成比率

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
営 業 費 用	5,327,510	97.6
車 両 管 理 費	726,071	13.3
運 輸 費	3,600,971	66.0
運 輸 管 理 費	539,705	9.9
一 般 管 理 費	460,763	8.4
営 業 外 費 用	128,755	2.3
支 払 利 息	7,772	0.1
雑 支 出	9,122	0.2
繰 延 勘 定 償 却	111,861	2.0
特 別 損 失	3,569	0.2
合 計	5,459,834	100.1

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(2) 平成26年度上半期の経営状況

▼ 事業の概要

今期における交通事業の運営は、県民の交通の利便を図ることを基本として、都市間輸送の強化等による利便性の向上に努めました。

また、「長崎県交通局中期経営計画」の基本方針に基づいた施策の着実な実施に向けて、より一層の経営改善に努めました。

今期の営業成績等は、次のとおりです。

車 両 数	401両		
免 許 キ 口	1,394.8km		
運 送 人 員	乗合	7,436,552人	(一日当り 40,637人)
	貸切	305,083人	( " 1,667人)
	計	7,741,635人	(前年同期 95.6%)
実 車 走 行 キ 口	乗合	6,948,824km	(一日当り 37,972km)
	貸切	1,135,708km	( " 6,206km)
	計	8,084,532km	(前年同期 99.2%)

▼ 経理の状況

今期における経理の状況は、次表のとおりです。

## 平成 26 年度 予算 執行 状況

### 1 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
事 業 収 益	5,638,156	2,411,985	42.8
営 業 収 益	4,815,761	2,377,428	49.4
営 業 外 収 益	822,395	34,557	4.2
特 別 利 益	0	0	0.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
事 業 費 用	8,202,891	4,907,051	59.8
営 業 費 用	5,668,845	2,580,600	45.5
営 業 外 費 用	532,231	367,646	69.1
特 別 損 失	2,001,815	1,958,805	97.9

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

## 2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
資本的収入	688,593	0	0.0
企業債	685,000	0	0.0
他会計借入金	0	0	0.0
建設補助金	978	0	0.0
固定資産売却代金	2,160	0	0.0
投資返還金	455	0	0.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
資本的支出	1,148,870	231,571	20.2
建設改良費	686,365	32,290	4.7
企業債償還金	442,894	190,040	42.9
他会計借入金償還金	18,200	9,100	50.0
退職給与金	0	0	0.0
投資	1,411	141	10.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。